

事務事業マネジメントシート

事務事業名		小中学校適正配置推進事業				本年度担当課	学校管理課	
						前年度担当課	学校管理課	
政策体系	基本目標	04 豊かな心を育み、学び合うまちづくり				事業区分	新規・継続	新規事業
	政策	01 豊かな心と確かな学力を育むまちづくり					実施計画・一般	一般事業
	施策	02 安全で安心して学べる教育環境の整備					市単独・国県補助	市単独事業
	基本事業	02 小中一貫校の推進					任意・義務	任意的事業
予算科目	会計	款 項 目 予算事業名				実施方法	直営	
	一般	10	01	02	小中学校適正配置推進事業	事業分類	計画策定・管理事業	
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	平成24年度 ~			
根拠法令・条例等								

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)										
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)				令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)						
少子化の進行などにより市立小中学校の児童生徒数は減少を続け、小学校では複式学級が増加するなど、教育環境への影響が危惧されている。こうした状況をふまえ平成27年度1月に策定した「佐野市立小中学校適正規模・適正配置基本計画」に基づき、小中一貫校の整備により、適正規模・適正配置を推進する。				・葛生義務教育学校開校準備委員会及び各専門部会 (開校準備委員会2回、総務部会1回、通学部会2回、PTA部会3回、学校支援部会2回) ・葛生義務教育学校学校運営部会9回 (教職員等の組織) ・他市からの視察対応を円滑に実施 (あそ野学園視察受入: 4回受入) ・葛生義務教育学校リーフレットの作成 (8頁のリーフレットを1,500部) ・説明会 (懇談会) (葛生義務地区7回、西中学校区10回、城東中区2回)						
								活動指標	単位	R3年度 (実績)
				説明会等開催回数	回	1	19	5	5	5
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)										
市立小中学校				対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
市立小学校					校	20	20	16	16	16
市立中学校					校	8	8	6	6	6
義務教育学校					校	1	1	2	2	2
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)										
小中一貫校の整備により、市立学校の適正規模・適正配置を推進し、児童生徒が快適に教育を受けられる環境を確保する。				成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
				小中一貫校の数	校	目標	1	1	2	2
						実績	1	1		
						目標				
						実績				
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)										
「佐野市立小中学校適正規模・適正配置基本計画」等に基づき、市内に9つの義務教育学校を配置する。				上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
				基本計画の前期計画に基づく適正配置割合	%	目標	11.1	11.1	22.2	22.2
						実績	11.1	11.1		
						目標				
						実績				

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	5	7	0	0	0	
	一般財源	千円	1,822	1,935	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	1,827	1,942	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					報酬	1,360		
					職員手当等	270		
				共済費	268			
				需用費	43			
人件費	職員従事工数	人工	1.55	2.09	0	0	0	
	人件費計(B)	千円	11,357	15,230	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	13,184	17,172	0	0	0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	小中学校適正配置推進事業	本年度担当課	学校管理課
		前年度担当課	学校管理課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	少子化の進行により、本市の児童生徒数は減少し、学校の小規模化が進んでいる。小学校では複式学級が増加傾向にあり、学校間の異なる規模等の教育環境は、子どもたちに充実した教育を行う上で様々な影響を及ぼし、教育環境の整備充実が求められている。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	小規模な学校は、今後ますます小規模化が進行し、学校運営が難しくなっていくものと思われる。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	市議会一般質問で小中学校の適正配置及び小中一貫教育についての質問があった。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	現状維持

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がある程度ある	向上した
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
葛生義務教育学校の開校準備など適正規模・適正配置を推進できた。			成果向上余地がある程度ある
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
葛生義務教育学校の開校準備など適正規模・適正配置を推進できた。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中		○		
	小				
	成果向上余地				

事務事業マネジメントシート

事務事業名		佐野西中学校区小中一貫校整備事業				本年度担当課	学校管理課	
						前年度担当課	学校管理課	
政策体系	基本目標	04 豊かな心を育み、学び合うまちづくり				事業区分	新規・継続	継続事業
	政策	01 豊かな心と確かな学力を育むまちづくり					実施計画・一般	実計計画事業
	施策	02 安全で安心して学べる教育環境の整備					市単独・国県補助	国県補助事業
	基本事業	02 小中一貫校の推進					任意・義務	任意的事業
予算科目	会計	款	項	目	予算事業名			
	一般	10	01	04	佐野西中学校区小中一貫校整備事業			
事業計画		期間限定複数年度		事業期間	令和4年度 ~ 令和10年度			
根拠法令・条例等								

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)																
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)					令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)											
市立小中学校の適正規模・適正配置を進め、複式学級の増加、通学区域の見直し、施設老朽化の課題解決を図る。佐野西中学校区において、施設一体型小中一貫校の整備を進める。					・佐野西中学校区小中一貫校整備事業の基本構想策定及び民間活力導入可能性調査を行った。 ・庁内検討会議として、佐野西中学校区小中一貫校施設整備検討委員会(2回)及び佐野西中学校区小中一貫校整備事業関係課長会議(1回)を開催し、整備の方向性と基本的な考え方をまとめた。											
										活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
										基本構想策定	件	-	1	0	0	0
										民間活力導入可能性調査	件	-	1	0	0	0
					業者との打合せ	回	-	16	10	10	0					
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)																
佐野西中学校区の小中学校 (対象校: 天明小、植野小、旗川小、吾妻小、佐野西中)					対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)					
					佐野西中学校区の小中学校	校	-	5	5	5	5					
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)																
佐野西中学校区における複式学級のある学校を減少させる。 佐野西中学校区における大規模校の学校数を減少させる。					成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度					
					佐野西中学校区の複式学級のある学校	校	目標	-	0	0	0	0				
							実績	-	0							
					佐野西中学校区の大規模校の学校数	校	目標	-	1	1	1	1				
実績	-	1														
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)																
佐野西中学校区内において、一つの義務教育学校(小中一貫校)を配置する。					上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度					
					小中一貫校数(累計)	校	目標	-	1	2	2	2				
							実績	-	1							
							目標									
			実績													

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)		R4年度 (実績)		R5年度 (目標)		R6年度 (目標)		R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0		0		0		0		0	
	県支出金	千円	0		0		0		0		0	
	地方債	千円	0		0		0		0		0	
	その他	千円	0		0		0		0		0	
	一般財源	千円	0		22,770		0		0		0	
	事業費計(A)	千円	0		22,770		0		0		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					委託料	22,770						
人件費	職員従事工数	人工	0		0.38		0		0		0	
	人件費計(B)	千円	0		2,769		0		0		0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	0		25,539		0		0		0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	佐野西中学校区小中一貫校整備事業	本年度担当課	学校管理課
		前年度担当課	学校管理課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	複式学級解消、施設老朽化対策、適正基準に基づく通学区域設定を実現するため、「佐野市小中学校適正規模・適正配置基本計画（後期計画）」を策定し、実施計画（I期）に基づき、佐野西中学校区小中一貫校及び城東中学校区小中一貫校の設置を計画した。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	本市小中学校の児童数、生徒数は減少傾向にある。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	「佐野市立小中学校適正規模・適正配置基本計画（後期計画）」の説明会においても計画推進の意見が多数を占めた。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業終了	

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければならない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑦成果向上余地前年度評価結果	⑧左記に対する取組結果
類似事務事業はあるが、統合・連携できない	城東中学校区小中一貫校整備事業	成果向上余地がある程度ある	向上した
⑨取組結果の理由			⑩事務事業の成果向上余地
佐野西中学校区小中一貫校整備事業の基本構想策定及び民間活力導入可能性調査により、整備推進ができた。			成果向上余地がない
⑪A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑫目標達成に向けて必要となる取組内容	
佐野西中学校区小中一貫校整備事業の基本構想策定及び民間活力導入可能性調査により、整備推進ができた。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中	○			
	小				
	成果向上余地				

事務事業マネジメントシート

事務事業名 葛生義務教育学校移転事業		本年度担当課	学校管理課							
		前年度担当課	学校管理課							
政策体系	基本目標	04	豊かな心を育み、学び合うまちづくり			事業区分	新規・継続	新規事業		
	政策	01	豊かな心と確かな学力を育むまちづくり				実施計画・一般	実計計画事業		
	施策	02	安全で安心して学べる教育環境の整備				市単独・国県補助	市単独事業		
	基本事業	02	小中一貫校の推進				任意・義務	任意的事業		
予算科目	会計	款	項	目	予算事業名			実施方法	一部委託	
	一般	10	01	04	葛生義務教育学校移転事業			事業分類	施設等整備事業	
事業計画		単年度のみ		事業期間	令和4年度 ~ 令和4年度			市長公約	該当なし	
根拠法令・条例等									総合戦略	該当なし

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）											
事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方）				令和4年度実績（令和4年度に行った主な活動内容）							
葛生義務教育学校の開校に向けて、4小学校2中学校から、葛生義務教育学校の校舎への物品・什器類の移転・移設を実施する。				葛生義務教育学校開校に伴い、閉校となる4小学校2中学校（※）から葛生義務教育学校の校舎へ備品の移転や、ネットワーク機器移設・整備（無線通信環境の整備）等を実施した。 ・8月 葛生中学校を仮設校舎（葛生小）から葛生義務教育学校校舎への移転 ・3月 閉校となる4小学校・1中学校を葛生義務教育学校校舎への移転 ※ 葛生小、葛生南小、常盤小、氷室小、葛生中、常盤中							
				活動指標	単位	R3年度（実績）	R4年度（実績）	R5年度（目標）	R6年度（目標）	R7年度（目標）	
				移転進捗率	%	-	100	-	-	-	
②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）											
葛生中学校、常盤中学校 葛生小学校、葛生南小学校、常盤小学校、氷室小学校 （葛生・常盤中学校区の4小学校2中学校）				対象指標	単位	R3年度（実績）	R4年度（実績）	R5年度（目標）	R6年度（目標）	R7年度（目標）	
				閉校となる小中学校	校	-	6	-	-	-	
③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）											
閉校となる4小学校2中学校から葛生義務教育学校校舎へ備品等を移転し、令和5年4月1日から学校運営が開始できる状態にする。				成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
				葛生義務教育学校校舎への移転	校	目標	-	1	-	-	-
					実績	-	1				
					目標						
④結果（どのような結果に結びつきますか？）											
令和5年4月1日に葛生義務教育学校を開校する。				上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
				小中一貫校数（累計）	校	目標	-	1	-	-	-
					実績	-	1				
					目標						

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費投入量	財源内訳	単位	R3年度（実績）	R4年度（実績）	R5年度（目標）	R6年度（目標）	R7年度（目標）	
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	0	14,590	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	0	14,590	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					委託料	14,590		
人件費	職員従事工数	人工	0	0.33	0	0	0	
	人件費計(B)	千円	0	2,405	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	0	16,995	0	0	0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	葛生義務教育学校移転事業	本年度担当課	学校管理課
		前年度担当課	学校管理課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	葛生義務教育学校の開校時期が決定したので、それに向けて引越し作業を行う。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	特に変化なし
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	特になし

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	事業費の削減余地がある
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない			向上した
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
葛生義務教育学校の令和5年4月開校に間に合うよう、移転事業を完了できた。			成果向上余地がある程度ある
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
葛生義務教育学校の令和5年4月開校に間に合うよう、移転事業を完了できた。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大		○	事業終了 * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中				
	小				
	成果向上余地				
	大	中	小		

事務事業マネジメントシート

事務事業名		葛生・常盤中学校区小中一貫校整備事業				本年度担当課	学校管理課	
						前年度担当課	学校管理課	
政策 体系	基本目標	04 豊かな心を育み、学び合うまちづくり				事業 区分	新規・継続	継続事業
	政策	01 豊かな心と確かな学力を育むまちづくり					実施計画・一般	実計計画事業
	施策	02 安全で安心して学べる教育環境の整備					市単独・国県補助	市単独事業
	基本事業	02 小中一貫校の推進					任意・義務	任意的事業
予算 科目	会計	款	項	目	予算事業名			
	一般	10	01	04	葛生・常盤中学校区小中一貫校整備事業			
事業計画		期間限定複数年度		事業期間	平成30年度 ~ 令和4年度			
根拠法令・条例等								

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）												
事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方）					令和4年度実績（令和4年度に行った主な活動内容）							
令和5年4月開校予定の葛生・常盤中学校区小中一貫校の校舎等の建設等に取り組み、学校環境整備を進める。 葛生・常盤中学校区小中一貫校は、葛生小・葛生南小・常盤小・氷室小・葛生中・常盤中の4小学校2中学校が統合し、義務教育学校となる。					葛生義務教育学校開校に伴い、閉校となる4小学校2中学校※から葛生義務教育学校の校舎へ備品の移転や、ネットワーク機器移設・整備（無線通信環境の整備）等を実施した。 ※4小学校2中学校… 葛生小・葛生南小・常盤小・氷室小・葛生中・常盤中							
										活動指標		単位
整備進捗		%	90	100	-	-	-					
②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）												
葛生・常盤中学校区の小中学校					対象指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
葛生地区小中学校					校	6	6	-	-	-		
③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）												
葛生・常盤中学校区の複式学級のある学校を減少させる。					成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
葛生地区の複式学級のある学校数					校	目標	3	3	-	-	-	
						実績	3	3				
④結果（どのような結果に結びつきますか？）												
葛生・常盤中学校区内に、一つの義務教育学校（小中一貫校）を配置する。					上位成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
小中一貫校数（累計）					校	目標	1	1	-	-	-	
						実績	1	1				

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度（実績）		R4年度（実績）		R5年度（目標）		R6年度（目標）		R7年度（目標）	
	国庫支出金	千円	595,065		0		0		0		0	
	県支出金	千円	0		0		0		0		0	
	地方債	千円	1,048,300		0		0		0		0	
	その他	千円	0		0		0		0		0	
	一般財源	千円	199,407		5,691		0		0		0	
	事業費計(A)	千円	1,842,772		5,691		0		0		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					備品購入費	5,408						
					需用費	283						
人件費	職員従事工数	人工	0.2		0.33		0		0		0	
人件費計(B)	千円	1,465		2,405		0		0		0		
トータルコスト(A)+(B)	千円	1,844,237		8,096		0		0		0		

B表（事後評価シート）

事務事業名	葛生・常盤中学校区小中一貫校整備事業	本年度担当課	学校管理課
		前年度担当課	学校管理課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	児童生徒数の減少により学校の小規模化が進み、小学校では複式学級が増加傾向にある。この課題解決として、平成27年1月に「佐野市立小中学校適正規模・適正配置基本計画」を策定した。その中で、葛生・常盤中学校区施設一体型小中一貫校の設置を計画した。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	本市小中学校の児童生徒数は減少傾向が続いている。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	「佐野市立小中学校適正規模・適正配置基本計画(後期計画)」の説明会においても計画推進の意見が多数を占めた。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければならない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がある程度ある	向上した
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
葛生義務教育学校の令和5年4月開校に間に合うよう、整備事業を完了できた。			成果向上余地がある程度ある
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
葛生義務教育学校の令和5年4月開校に間に合うよう、整備事業を完了できた。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大		○	事業終了 * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中				
	小				
	大 中 小 成果向上余地				